



平成 29 年 8 月 18 日

各 位

上場会社名 株式会社エフオン
代表者名 代表取締役 島崎 知 格
(コード番号：9514 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 小池 久 士
(TEL：03-5299-8521)

第4次中期経営計画改定に関するお知らせ

当社は、2016年6月16日に、2017年（平成29年）6月期～2019年（平成31年）6月期までを期間とする「第4次中期経営計画」を公表いたしましたが、初年度にあたる2017年（平成29年）6月期決算業績は期初予想を上回る結果となりました。これに伴い、2020年（平成32年）6月期の1か年分を追加した「改定 第4次中期経営計画」を、添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上



エフオングループ
〈改定 第4次〉中期経営計画

(2018年6月期～2020年6月期)

2017年8月18日
株式会社エフオン
証券コード 9514

1.はじめに

エフオングループは、2017年6月期～2019年6月期までを期間とする第4次中期経営計画を2016年6月に公表いたしました。初年度にあたる2017年6月期決算業績は期初予想を上回る結果となりました。これに伴い、2020年6月期の1か年分を追加した改定版中期経営計画を発表することといたしました。

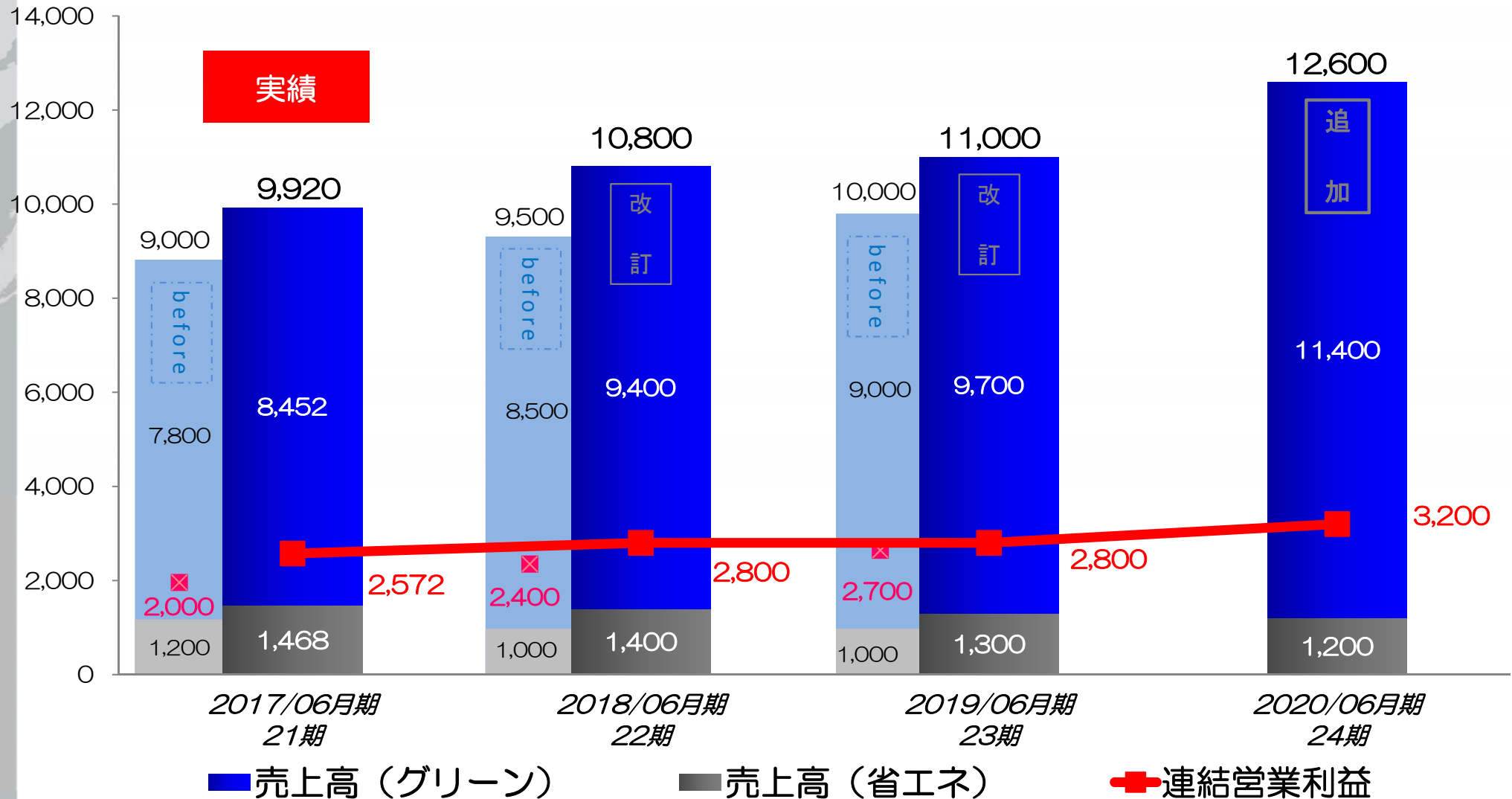
今回の「改定 第4次中期経営計画」では、我が国のエネルギー政策における大きなパラダイムシフトはないという前提のもと、中期経営計画の数値の見直しを図っております。

株式会社エフオン

2. 中期経営計画（収益見通し）

■ 連結売上高及び営業利益

単位：百万円

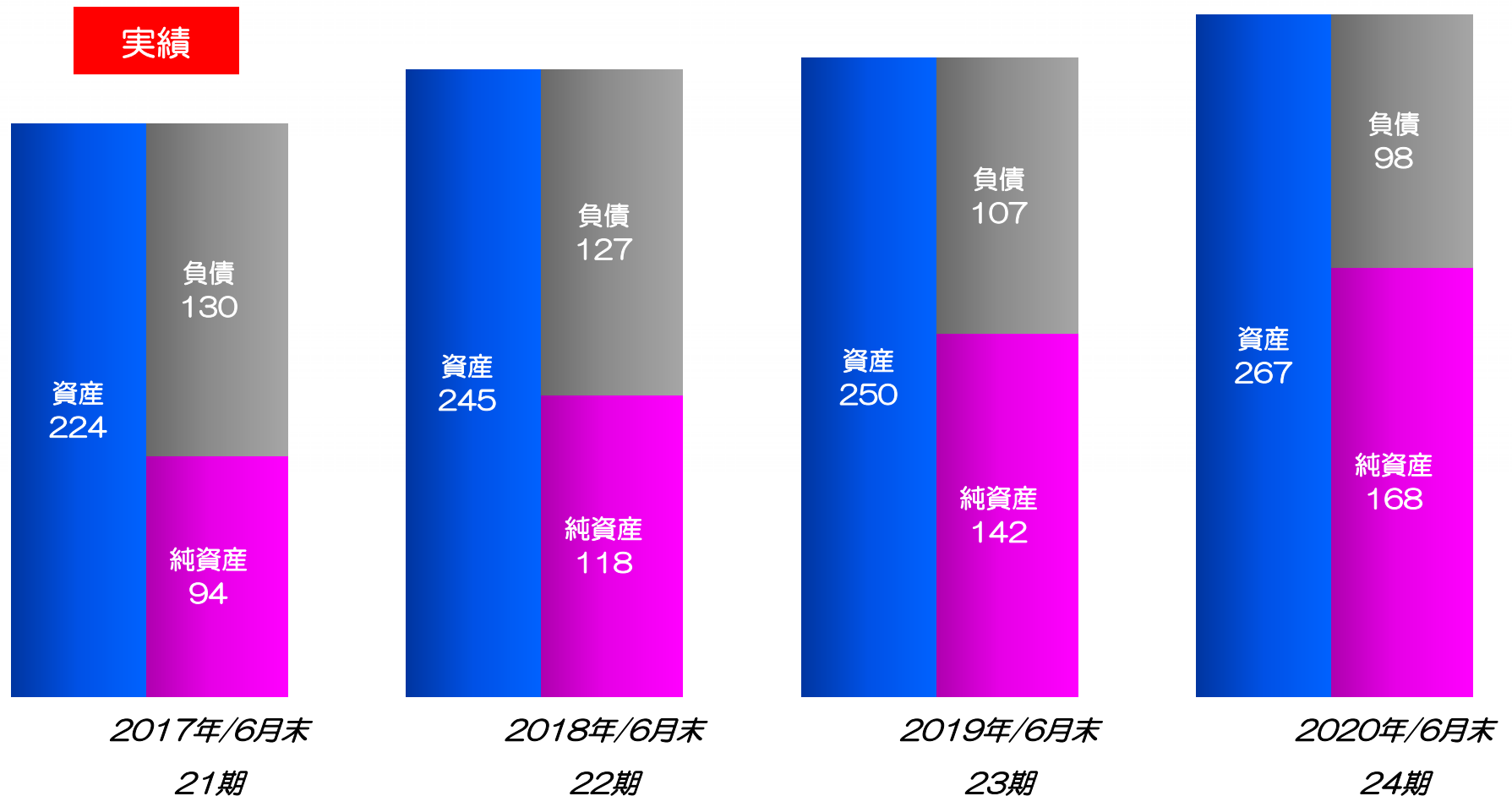


※2019年末に竣工予定の壬生発電所の稼働、各発電所の能力向上、FIT燃料の比率を向上などを踏まえ、2020年6月期（24期）に連結売上高126億円、連結営業利益32億円の水準を目指してまいります。

3.中期経営計画（純資産見通し）

■ 連結BS推移

単位：億円

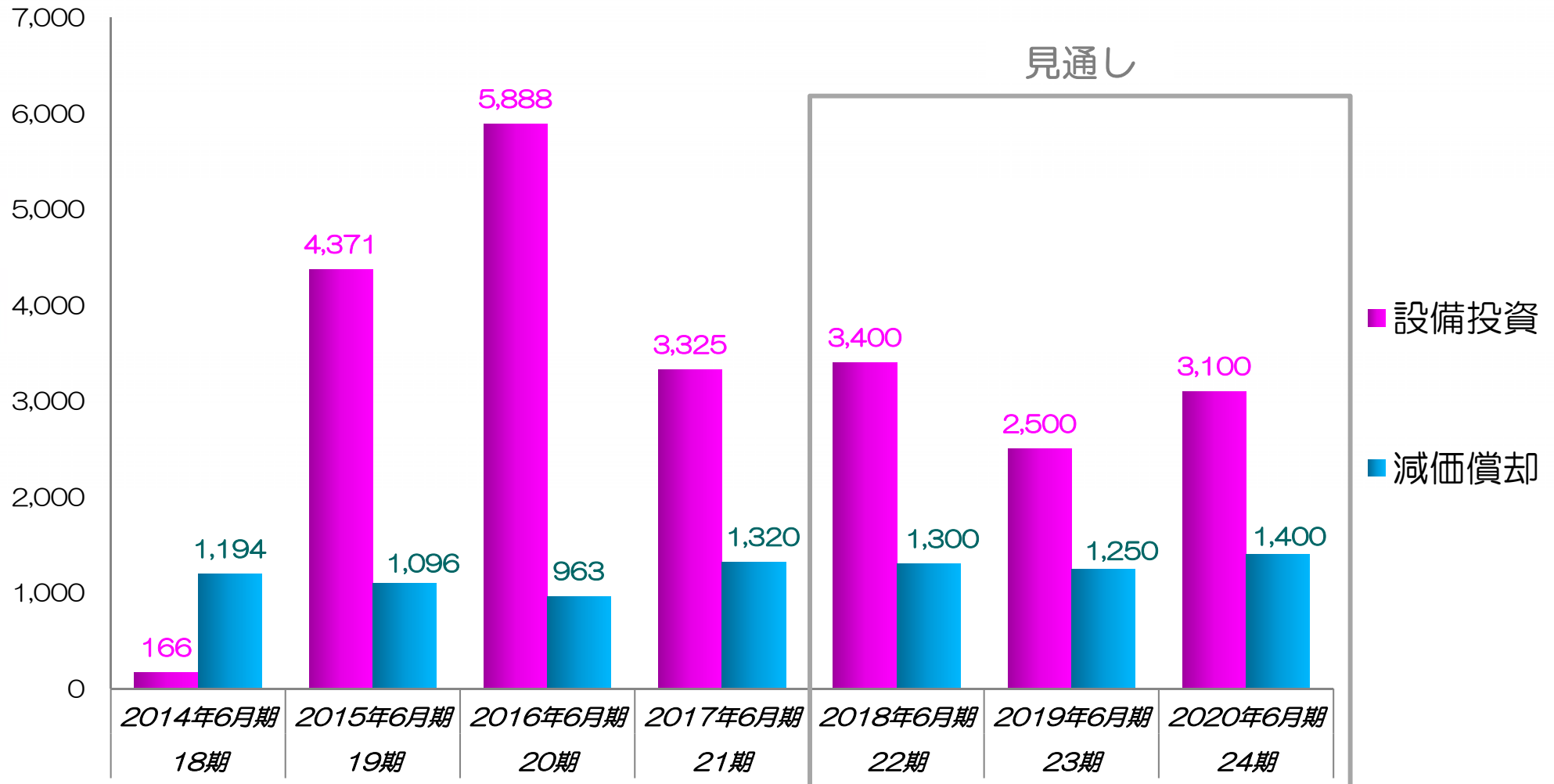


※配当政策については、今期の水準を据え置いた前提となっております。
 ※当計画期間終了時点では、連結株主資本168億円の水準を目指します。

4.中期経営計画（設備投資・減価償却の動向と見通し）

■連結設備投資・減価償却の動向と見通し

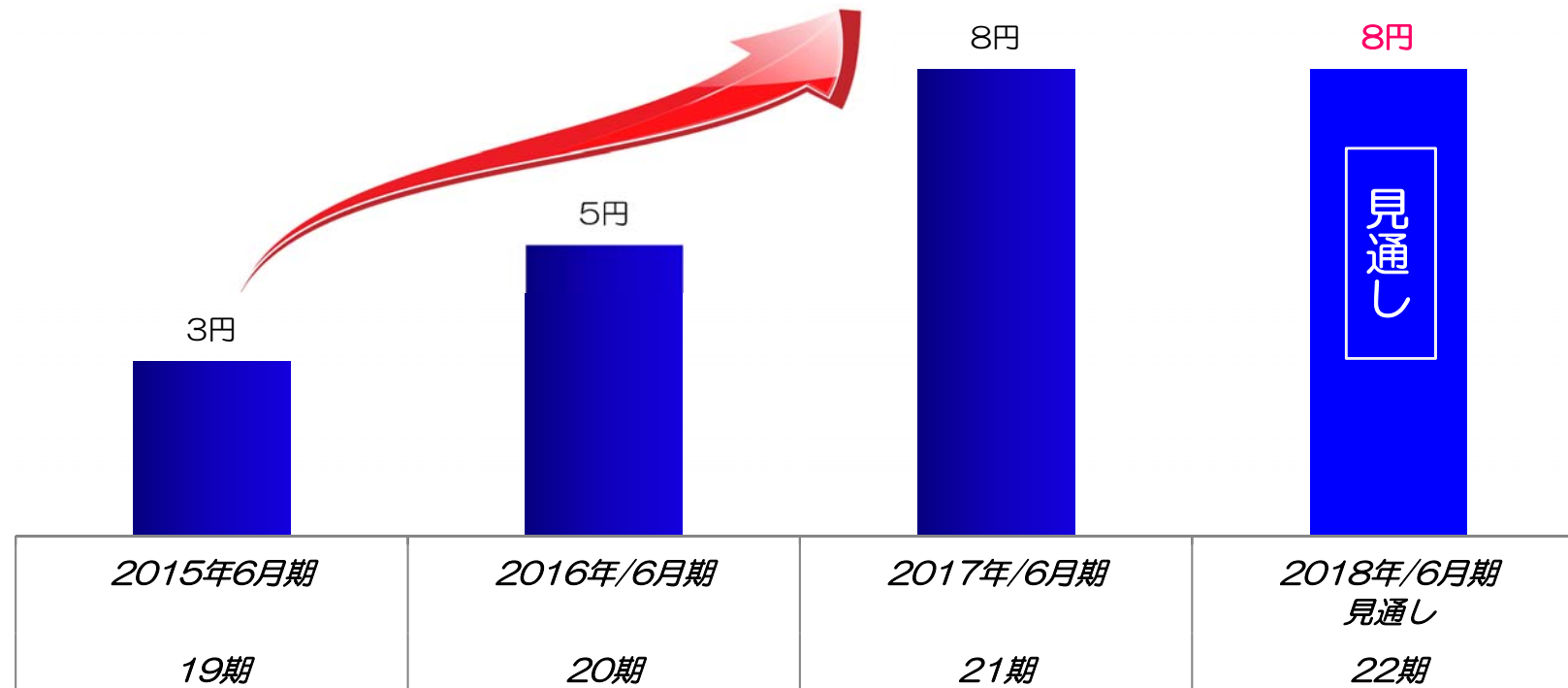
単位：百万円



※上記「設備投資」見通し部分は、主に壬生発電所建設に伴う投資です。

5.配当政策

当社は、株主の皆様へ利益還元を重要な経営課題と認識しております。株主様への一層の還元を図ることを目的に、2017年6月期の期末配当につきましては、当初計画から3円増額し、8円といたしました。



今後につきましては、事業年度事の利益の状況、また、新たな木質バイオマス発電所への設備投資等を考慮しつつ安定した配当を継続できるよう努力し、株主の皆様への利益還元に努めて参ります。

6.エフオングループを取り巻く環境（1）

国際的な枠組み

2015

COP21「パリ協定」採択

- 殆どの国が温暖化対策を求められる
- 平均気温上昇2°C未満に抑制
- 今世紀後半 温室効果ガスをゼロに

2017

2017年6月

アメリカのトランプ大統領が「パリ協定」から脱退する方針を発表！

FUTURE

地球温暖化に対する国際的な意識・取り組みは継続

- パリ協定の目標と整合する温室効果ガス排出量削減目標は世界のスタンダード。
- 脱炭素化への流れは、必然であると同時に、ビジネス機会でもある。

7.エフオングループを取り巻く環境（2）

国内での計画

パリ協定を踏まえたエネルギー政策

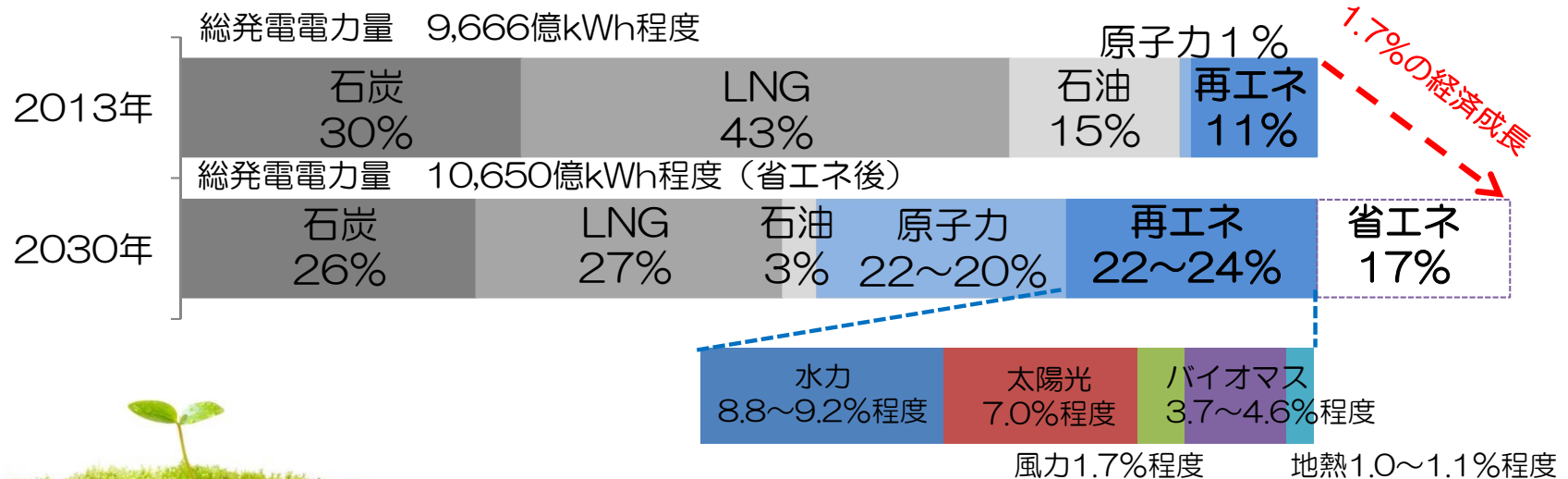
徹底した省エネルギーに加え、再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化などを進めることで、原発依存度を可能な限り低減させつつ、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合に関する政策目標の同時達成を目指す。

エネルギー自給率
6%⇒25%程度

電力コスト
△2~5%
(9.7兆円→9.5兆円)

温室効果ガス
26%削減

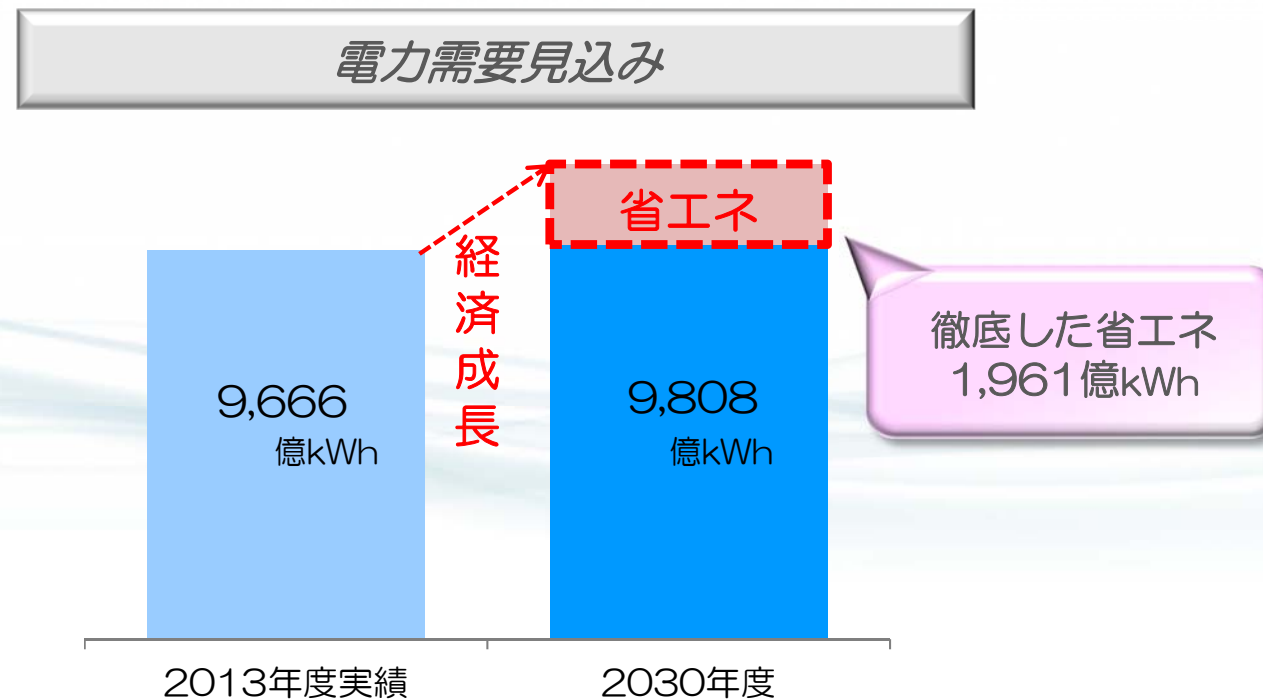
エネルギーミックス



8. エフオングループを取り巻く環境（省エネ）

■ 「徹底した省エネの推進」POINT

経済成長等によるエネルギー需要の増加を見込む中、徹底した省エネの推進により石油危機後並みの大幅なエネルギー効率の改善を見込む。



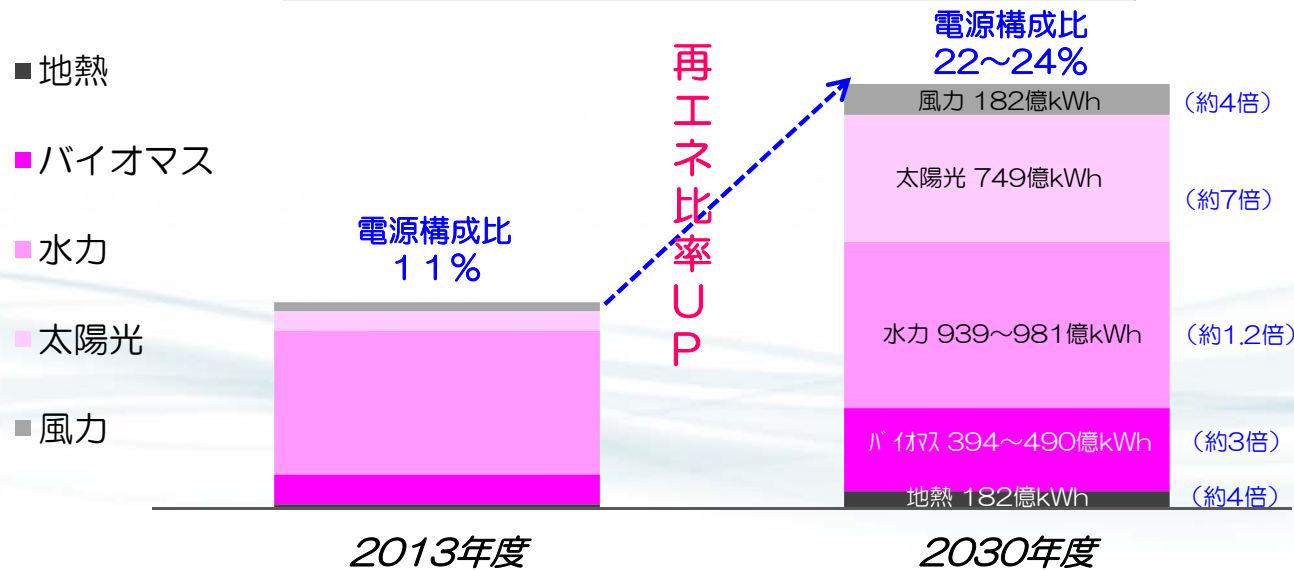
設備・機器の高効率化の更なる推進＋エネルギーマネジメントを通じたエネルギーの最適利用やエネルギー消費の見える化などを進め、スマートできめ細やかな省エネに取り組むことが必要。

9. エフオングループを取り巻く環境（再エネ）

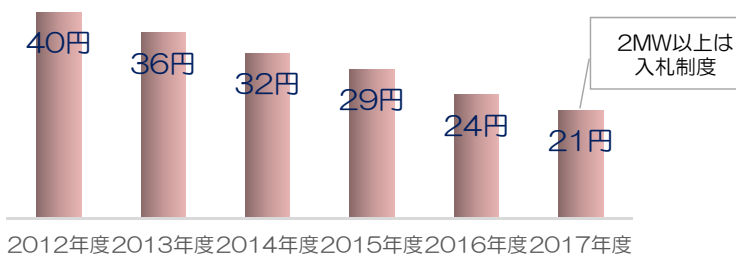
■ 「再エネ導入拡大」 POINT

再エネは、各電源の構成に応じて最大限導入することで、既存電源の置き換え、エネルギー自給率向上を見込む。

再エネ発電電力量の見込み



太陽光発電（10kW以上）買取価格推移



課題も

- 太陽光に偏った導入
- 国民負担の増大etc..



10.改訂第4次中期経営計画（骨子）

2020年までの重点投資分野

1. 木質バイオマス発電設備の新設
2. 木質バイオマス発電設備の用地開発
3. 木質バイオマス燃料の調達拡大、
および安定化を目指した取り組み



これら分野に対して、人的・物的・資金的投資を積極的に拡大して参ります。

1 1. エフオングループが目指す姿



1 2.重点施策～成長投資～

成長投資

「新規発電所の開発」

- 壬生発電所の建設（2019年末 運開予定）
⇒既存発電所のノウハウを生かした新規発電所の建設とスムーズな立ち上げができる体制構築
- 新規発電所の計画推進
⇒第5、第6発電所の開発

「バイオマス周辺分野への投資」

- ビジネス領域の拡大
⇒安定的な事業構造を担保するための燃料調達の多様化に向けた取り組み
 - 樹種、地勢の調査
 - 山林購入、施業等
- ⇒森林経営および欧州型林業への試行



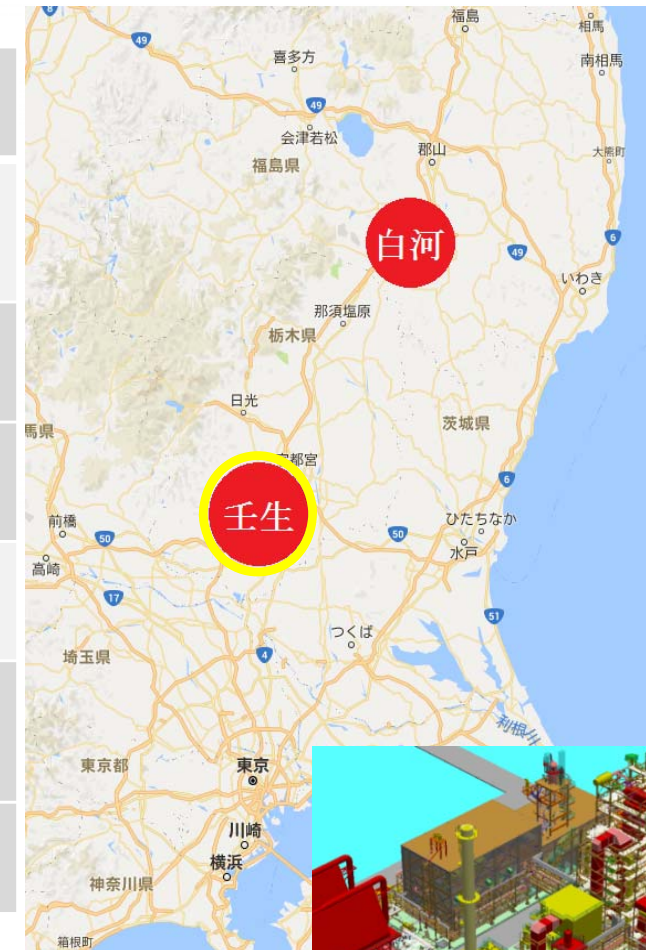
1 3.重点施策～成長投資（壬生発電所）～

栃木県壬生町における木質バイオマス発電所は、現在建設中です！

【木質バイオマス発電設備概要】

設備名称	壬生発電所
立地場所	栃木県 壬生町
定格出力	18,000kW
年間発電量	約120,000MWh/年（送電端）
総投資額	約90億円
事業主体	株式会社エフオン壬生 （2016.7.21アールイー鹿沼(株)より社名変更）
事業開始時期	2019年末（予定）

【MAP】



【イメージ】



1 4.重点施策～長期的な成長性に向けた取り組み～

森林資源調査

エフオングループでは、将来にわたる木質バイオマス燃料の安定調達の仕組み作りを目指し、森林資源調査に取り組んでいます。

①リモートセンシングによる森林資源量調査

- デジタル航空写真を用いて、低コストで航空レーザ測量並の精度（約80%）を実現可能なことを実証しました。
- 現行手法の問題点を踏まえ、様々な方法で精度向上を試みています。

<精度向上の取組の例>

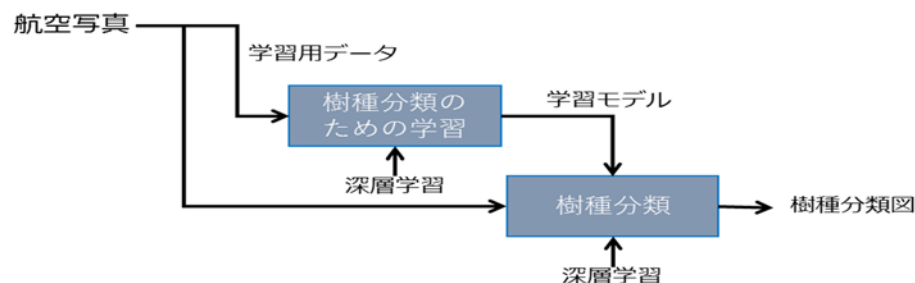
問題点

- 画像解析ソフトのみでの樹種分類精度が低い
- GISソフトでの手直しが必要

対応策

- 深層学習の手法を使った樹種分類技術の開発
- 精度が90%以上に向上予定
- 作業時間が約1/10に短縮の見込み

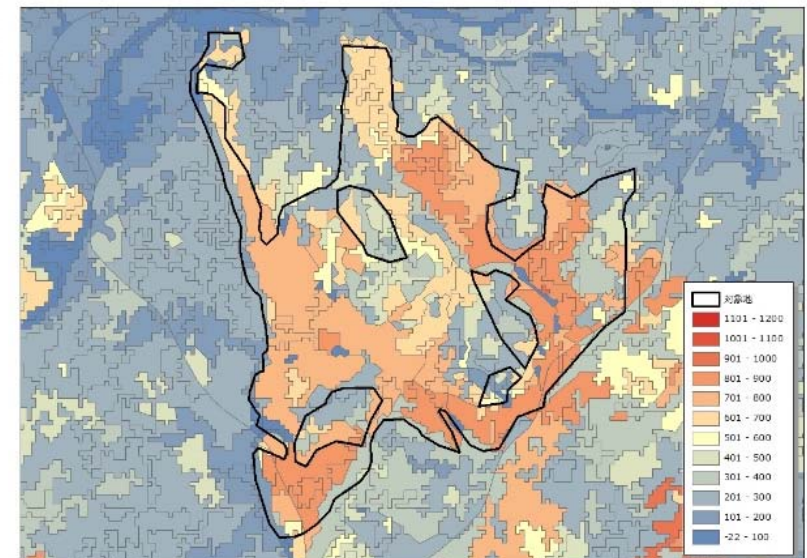
<深層学習による樹種分類>



※日本大学工学部との共同研究

②森林資源循環活用計画

- 森林資源量データを活用して、条件に合わせて木材生産の最適地を分析し、豊後大野市とともに市町村森林整備計画を立案しました。
- 今後、森林資源の保全等の観点を含めて、さらに分析を進めていきます。



<資源分布図>



本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2017年8月18日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社エフオン
IRお問合せ窓口

TEL:03-5299-8526
FAX:03-5299-8522
Email:ir-info@ef-on.co.jp